

JAPIA BCPガイドラインに関するQ&Aリスト

「(新)2022年3月初版JAPIA BCPガイドライン」やセミナーに関して寄せられた質問に回答させて頂いております。

<回答に関する免責次項>

質問への回答に基づき対応された結果、直接的または間接的に被害が生じても、いかなる責任も負わないものとし、一切の賠償等は行わないものとします。

更新日：5月17日

(一社) 日本自動車部品工業会

質問出所	セミナーやアンケート等から頂いたご質問	回答
セミナー	内閣府の「大規模地震発生直後における施設管理者等による建物の緊急点検に係る指針」(P.95)を見たが、責任の所在などをどうするか等、どのように使えば良いのかイメージが湧かずアドバイス頂きたい。	使用方法としては、被災現場に建築物に関する専門知識を有する人(一級建築士などの有資格者)がいない際に、建物の安全確認を行う為の参考資料として活用するイメージです。但し、チェックリストがそのまま活用できない状況や建物が多いことから、こちらのリストを参考に各社様で調整されています。“責任の所在”に関してですが、何に対する責任になるのかによって、所在など異なりますので、この回答では、この文書を制定する責任と整理させて頂きます。その条件においては、BCPの所管部門と承認を行う会社役員となります。
セミナー	IATF(International Automotive Task Force)16949の要求事項の一つのBCP対応の一部にこたえたガイドラインとらえてよろしいでしょうか？	本ガイドラインは、当社としてこうあるべきとして作成しており、IATF16949の認証を目的としておりません。ただし、要求事項のかなりの部分についての対応方法を記載しており、参考にして頂けるものと考えております。
アンケート①	弊社ではサプライヤーから購入している部品が多いため、BCP構築にはサプライヤーでのBCP構築が不可欠なのですが、参考資料として本ガイドラインを提供させて頂くことは可能でしょうか。	本ガイドラインは、弊会HP上(https://www.japia.or.jp/work/csrbcp/bcp_guideline_japia/)から誰でもダウンロードできます。是非お取引先等にもご展開ください。
アンケート①	弊社は事務、管理部門を含めて僅か6人の会社ですが、そのような規模でもBCPを作成する必要があるのでしょうか。	BCPの作成目的は、供給責任を果たすことにあると考えております。会社規模に関わらず、様々なリスクに対して供給を止めないようにするにはどうすべきかご検討頂くことが重要です。実際にリスクが顕在化した際に迅速に対応できるように少しでもBCPを作成頂くことを推奨致します。
アンケート①	一般従業員への教育方法(実例)があれば紹介して頂きたいです。	例1：訓練が一番の教育と考え、全員参加で2回/年の総合点検(本紙掲載の事前準備の部分と危険箇所に関わる点検)及び1回/年の防災訓練を行いPDCAを回している。また、BCPに関わる啓蒙ビデオを作成、イントラ上で社員に公開。 例2：社内報での啓蒙記事の掲載(社内のBCP対応状況を周知、「家庭の防災」についての啓蒙等)、定期的なシミュレーション訓練(災害模擬演習)など 例3：①携行カードや防災冊子を作成し全員に配布、朝のミーティングで防災冊子の読み合わせ、②部門毎に企画するBCP訓練への参加
アンケート①	セミナーで使用していた資料についても可能であれば頂ければ幸いです。	セミナーで使用した資料は、「(新)2022年3月初版 JAPIA BCPガイドライン」を使用しております。弊会HP上(https://www.japia.or.jp/work/csrbcp/bcp_guideline_japia/)からダウンロードできますのでご利用ください。

アンケート①：セミナー後のアンケート、アンケート②：ガイドライン確認後のアンケート